

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	空港舗装強度公示方法の改正に関する調査業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和4年7月21日
履行期間（至）	令和5年3月27日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 坂 克人 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和4年7月21日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	日本工営（株） 東京支店
	支店長 吉原 信幸
	東京都千代田区麴町五丁目4番地
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>国際民間航空機関（ICAO）が定める舗装強度公示方法であるACN-PCN法が2024年1月に廃止され、新たにACR-PCR法が導入されることから、本業務では、我が国の空港舗装強度公示方法の改正を目的とし、空港アスファルト舗装及び空港コンクリート舗装を対象とした資料収集整理、舗装構造解析、解析結果の分析、技術資料作成を行う。</p> <p>本業務の実施にあたっては、空港舗装の設計に用いられている多層弾性解析や二次元有限要素を使用し、航空機荷重により舗装内に発生する応力及びひずみの解析を実施することが必要となる。そのため、空港舗装の設計に関する専門的且つ広範な知識が要求される。また、ICAOが定めた方法により航空機材の諸元から算出するACR値や、本邦の空港で想定される舗装条件を設定し算出するPCR値に対して、主脚輪数、設計航空機荷重区分、設計反復作用回数、弾性係数等の設定が及ぼす影響を分析し、PCR算出方法案を作成する必要があることから、舗装構造解析及び解析結果の分析に関する構想力・応用力が要求される。これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した12者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥15,114,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥14,982,000
落札率	99.13%
再就職の役員の数	

## プロポーザルの評価結果

- |                  |                       |
|------------------|-----------------------|
| 1. 業務名           | 空港舗装強度公示方法の改正に関する調査業務 |
| 2. 特定した提案者       | 日本工営株式会社 東京支店         |
| 3. 特定した提案者の住所    | 東京都千代田区麴町5-4          |
| 4. 特定した提案者の代表者氏名 | 吉原 信幸                 |
| 5. 特定日           | 令和 4年 7月 5日           |

項 目	配点	日本工営株式 会社 東京支 店			
<b>1. 技術者資格</b>					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5			
<b>2. 業務実績</b>					
同種又は類似業務の実績	5	5			
<b>3. 業務成績及び表彰</b>	10	9			
「配置予定管理技術者」の平成29年度から令和2年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	4			
「配置予定管理技術者」の平成29年度から令和2年度末までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5			
<b>4. 技術提案書の内容</b>	120	88.000			
1) 実施方針・業務フロー	30	22.000			
2) 特定テーマに関する技術提案	90	66.000			
特定テーマ					
舗装構造解析及び解析結果分析の工夫・留意点	90	66.000			
<b>合 計</b> (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	107.00			